

能美防災

6744 東証 1 部

<https://www.nohmi.co.jp/ir/>

2017 年 1 月 11 日（水）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 フィスコアナリスト
清水 さくら

[企業情報はこちら >>>](#)

■ 防災業界のリーディング・カンパニー、海外への本格展開を期待

能美防災〈6744〉は、1916 年創立の老舗で、防災業界の No.1。研究・開発から製造、施工、メンテナンスまで防災事業で一貫体制を敷いている。火災報知設備、消火設備、保守点検等と幅広く防災事業を手掛けており、火災報知設備における推定シェアは約 3 割。同社の販売ルートは直販の他、防災設備会社、防災点検業者、電材商社などの代理店および特約店等との契約で全国の販売網を保有している。

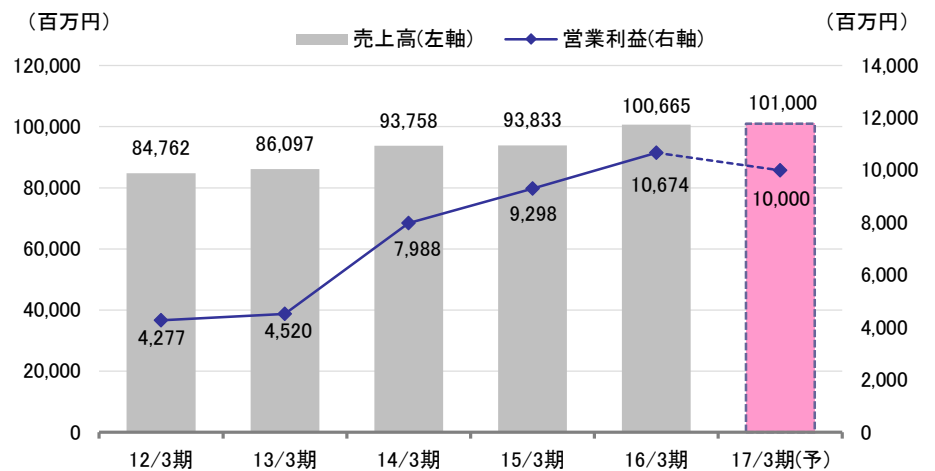
直近 5 ヶ年の業績を見ると、2012 年 3 月期の連結営業利益が 4,277 百万円に対し、2016 年 3 月期には 10,674 百万円と 2 倍以上に拡大、営業利益率も 2016 年 3 月期には 10.6% と、2012 年 3 月期の 5.0% と比べると収益性が著しく改善している。同時期に売上高も 84,762 百万円から 100,665 百万円と 2 割程度増加しているのもひとつの要因と考えられるが、それ以上に収益性が拡大していることに注目されたい。リーマンショック後に設備投資が冷え込み、同社の顧客である法人などでの設備投資や更新投資が滞っていたが、この時期に回復してきたということや、東日本大震災以降、安心・安全の意識の高まりという背景があったが、それだけでなくコスト削減や効率化などを続けてきた成果と考える。今後も設備投資等の大きな落ち込みがない限り、同水準の営業利益率は確保できるだろう。

2017 年 3 月期第 2 四半期累計（2016 年 4-9 月）連結業績は、売上高が前年同期比 12.6% 減の 39,903 百万円、営業利益が同 10.4% 減の 3,564 百万円となった。保守点検等セグメントは増収増益を達成したが、火災報知設備、消火設備、その他セグメントで生じた減収減益が大きく響き、連結業績も減収減益となった。なお、同社の売上高は建設業界の影響を大きく受けるため、第 4 四半期に集中する傾向がある。通期連結業績予想の売上高 101,000 百万円（前期比 0.3% 増）、営業利益 10,000 百万円（同 6.3% 減）に変更はない。同社は、前期より微増収減益を見込んでいるが、前期が好調すぎたこともあり期初の受注残の水準も考慮し減益の設定となっている。

■ Check Point

- ・ 防災事業の No.1 で、火災報知設備、消火設備、保守点検等と幅広く防災事業を手掛けている
- ・ 過去 5 ヶ年で営業利益率が 5.0% から 10.6% に倍増するなど売上の拡大だけでなく利益率の著しい改善に成功
- ・ 今後は海外への本格展開による成長が見込める

業績推移



目次

■ 沿革	3
■ 事業内容・利益構成	4
(1) 事業内容	4
(2) シェア	6
(3) 生産拠点と研究開発拠点	6
(4) 製品	6
(5) 営業と販売網	8
(6) 競合状況	9
(7) 強み	9
(8) 事業環境	9
(9) 課題	10
■ 成長戦略	10
■ 業績・財務情報	11
■ 株式需給	15
■ 株主還元政策	16

■ 沿革

創立から 100 年の歴史を持つ国内最大手の総合防災設備メーカー

同社は 100 年前の 1916 年に創立。元々は貿易業を営んでいたが、創業者が関東大震災を目の当たりにして防災事業を開始した。1933 年に国宝として初めて三十三間堂に火災報知機を設置、3 年後の 1936 年発生した三十三間堂の火災時に同社の自動火災報知機が作動し、大事を未然に防止したため国宝に被害はなかった。同年、皇居にも自動火災報知機を設置。1957 年、戦後の南米移民船「あるぜんちな丸」に船舶用スプリンクラーの第 1 号を設置。1962 年には、名神高速道路の梶原・天王山トンネルに高速道路トンネル第 1 号として防災設備を設置した。1968 年には超高層ビル第 1 号として「霞が関ビル」に防災設備を設置、1983 年には航空機用の火災センサーを日本航空の機体に第 1 号設置するなど、業界初の製品を市場に提供し続け防災業界をけん引してきた。防災から防犯までの領域でのトップランナーを目指す親会社であるセコム<9735>とは、1974 年に業務提携を締結、2006 年に連結子会社となった。

会社の沿革

年	主要項目
1916年	創業者の能美輝一氏が大阪市に能美商會を創立
1924年	能美商會が自動火災報知機による防災事業を開始
1933年	三十三間堂に火災報知機を国宝として初めて設置
1934年	日本海丸、朝海丸に初めて船舶安全法に基づく火災警報設備を設置
1936年	三十三間堂火災時に火災報知機が作動して大事を未然に防止 皇居に火災報知設備を設置
1944年	能美商會を解散して新たに日本防災通信工業株式会社を設立
1948年	能美防災工業株式会社に商号変更
1956年	東京電力千葉火力発電所に初めて碍子洗浄装置を設置
1957年	あるぜんちな丸に船舶用第 1 号としてスプリンクラー消火設備を設置
1962年	名神高速道路の梶原・天王山トンネルに高速道路トンネル第 1 号として防災設備を設置 東京証券取引所市場第 2 部に上場
1964年	新幹線の無線中継所などに炭酸ガス消火設備を設置
1968年	超高層ビル第 1 号として霞が関ビルに防災設備を設置
1973年	防火防排煙システムを開発
1974年	LNG 基地防災システムを開発
1979年	コンピュータ室防災システムを開発 オフショア防災システムをインド石油公社向けに開発・設置
1983年	航空機用の火災センサーを初めて日本航空の機体に設置
1987年	青函トンネルに防災設備を設置 瀬戸大橋に消火設備を設置
1988年	東京ドームに防災設備を設置
1989年	能美防災株式会社に商号変更
1990年	住宅用のホームスプリンクラーを販売開始
1991年	東京証券取引所市場第 1 部に上場
1993年	福岡ドーム火災覚知消火システムなど 3 システムが自治省消防庁長官賞受賞
1994年	恵比寿ガーデンプレイスニュースプリンクラーシステムが自治省消防庁長官賞受賞
1997年	中国・上海工場竣工
1998年	集合住宅防災システム（リサ）を販売開始
1999年	屋内駐車場向け次世代型消火システム「スコール」を販売開始
2000年	超高感度煙検知システム（レーザー方式）を販売開始
2001年	米国の UL 規格を取得した火災報知システム「Integlex」を販売開始
2002年	自動試験機能付 P 型自動火災報知システム「進 P」を販売開始
2003年	防災・防犯一体化システム「R-22MS」「C11S」を販売開始 消火システム「NN100」が米国 UL 規格を取得
2004年	住宅用火災警報器「まもるくん 10」を販売開始
2005年	愛知万博（愛・地球博）会場の一部に暑さ対策の一環として「ドライミスト」を設置
2006年	屋外気温低減システム「ドライミスト」を販売開始
2009年	火災予兆検知システム「PROTECVIEW」を販売開始
2010年	三郷市に研究開発センターを開設
2014年	「リング型表示灯付発信機」がグッドデザイン金賞を受賞
2015年	自動試験機能付 P 型自動火災報知システム「地図式進 PIII」を販売開始 小規模施設向け火災予兆センサ「PROTECVIEW LT」を販売開始

出所：会社資料を基にフィスコ作成

■ 事業内容・利益構成

火災報知設備、消火設備、保守点検等が主軸の 3 本柱

(1) 事業内容

同社は、防災事業に特化した会社であり、火災報知設備、消火設備、保守点検等が主軸の 3 本柱。売上・利益構成は、火災報知設備と消火設備がそれぞれ 3 割台半ば、保守点検等が 2 割台、その他が数%と火災報知設備、消火設備、保守点検等がよくバランスの取れた事業構成となっている。

火災報知設備：火災をセンサーによりいち早く見つけ警報するシステム。具体的には、火災により生ずる煙・熱・炎を利用して火災の発生を感知するセンサーである感知器、火災の発生を周囲に知らせるベル・発信機、感知器の信号を受信し関連機器に信号を送り連動させる火災受信機などから構成される。



煙感知器



熱感知器



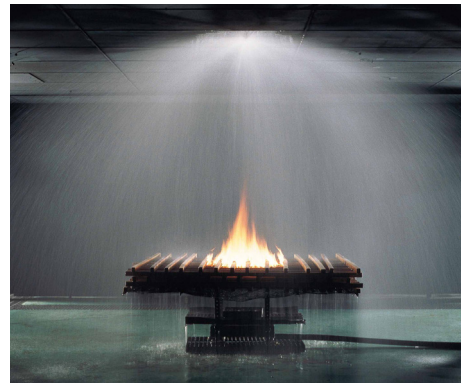
火災受信機

消火設備：発生した火災を水や消火剤、泡、ガスにより消火し、火災の拡大を防止するシステム。水の噴射により火災の拡大の抑制、消火を行う自動消火システムであるスプリンクラー設備、発生した火災に手動で放水し消火活動を行うための機器である屋内・屋外消火栓、駐車場・プラント等の油火災対応の消火システムである泡消火設備、窒素ガス等による消火システムであるガス消火設備がある。ガス消火設備は、水をかけることができない電気機械室、コンピュータールームや美術館等で採用されている。

2017 年 1 月 11 日（水）



スプリンクラーヘッド



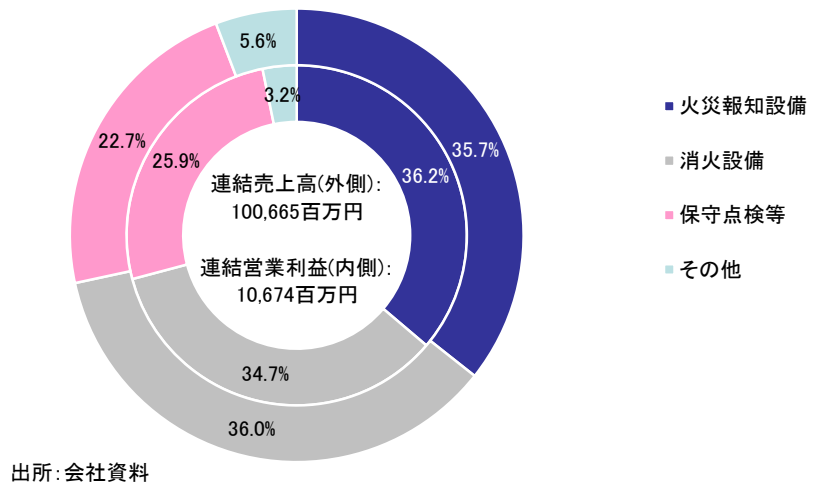
スプリンクラー放水実験

保守点検等：納品したシステムが確実に機能するためにシステムの維持管理を行う。具体的には、消防法で定められている年 2 回の防災設備点検を行い、劣化診断や定期部品交換等メーカーとしてのサービスを展開。また、火災やシステムの不具合に迅速に対応するため、24 時間電話受付によるお客様サポート体制を敷いている。



その他：駐車場車路管制システムの施工・保守の他、上海では防犯設備機器の製造販売を行う。

セグメント別売上・営業利益の構成(2016年3月期)



(2) シェア

同社は、防災機器メーカー最大手で、火災報知設備の推定シェアは約 3 割。スプリンクラーヘッドの推定シェアは約 1 割だが、機器の製造・販売のみを行う会社もあるなか、同社は自社工事やメンテナンスも行っている。

(3) 生産拠点と研究開発拠点

国内では、埼玉県熊谷市のメヌマ工場と東京の三鷹工場がある。メヌマでは工場、量産品を製造しており、三鷹工場では特注品を製造している。海外では、上海と台湾に生産拠点があり、上海では海外向け防災機器製造、防犯機器製造、台湾では海外向け防災機器製造を行っている。

同社は、研究開発センターをメヌマ工場および埼玉県三郷市の三郷研究開発センターに配置。同社の開発技術は、電気制御機器、熱・煙・炎等のセンサー、無線技術、水の制御、放水技術、ガスの制御、放出技術などがある。研究開発センターでは、多種多様な火災実験も行っており、実験によるノウハウを蓄積し、製品開発に生かしている。また、中央官庁や各種協会、研究機関、企業等から施設環境の違いによる火災の現象について、これまで数多くの火災実験を受託し実施しており、これが同社の強みになっている。

(4) 製品

同社は、防災に関しては幅広い製品を取り揃えているが、ここでは、最新型の火災報知設備であるリング型表示灯付発信機と、画像処理煙検知システム、2016 年より義務化された小規模病院向けの消火剤噴霧自動消火システムを簡単に紹介する。

リング型表示灯付発信機は、その名の通り、リング型で表示された発信機である。リング型の表示灯は傾斜をつけることで斜めからでも見えやすい構造で、リング型の中に発信機のボタンが配置されておりユーザーにも分かりやすい。壁から突出していた表示灯をリング型にしたことで、従来品との比較で表面積が約 50% 減少できた。従来製品より、デザイン性、利便性、安全性の向上に成功、グッドデザイン金賞を受賞した。設置時の厚みがなくなったことで、学校や施設の搬入経路に設置された場合に誤って表示灯に接触して怪我や破損がなくなり、安全面も向上した。



出所：会社 HP

画像処理煙検知システムの導入により、遠隔での監視が可能になった。滞留する煙、天井に広がる煙、立ち上る煙、薄く漂う煙、横に流される煙など様々な種類の煙を監視カメラの画像から検知し、遠隔地でリアルタイムに状況把握ができる。煙を検出すると監視用画面の枠が赤色になり、煙検出エリアを円で囲んで表示するなど、ユーザーが活用しやすい形で提供している。



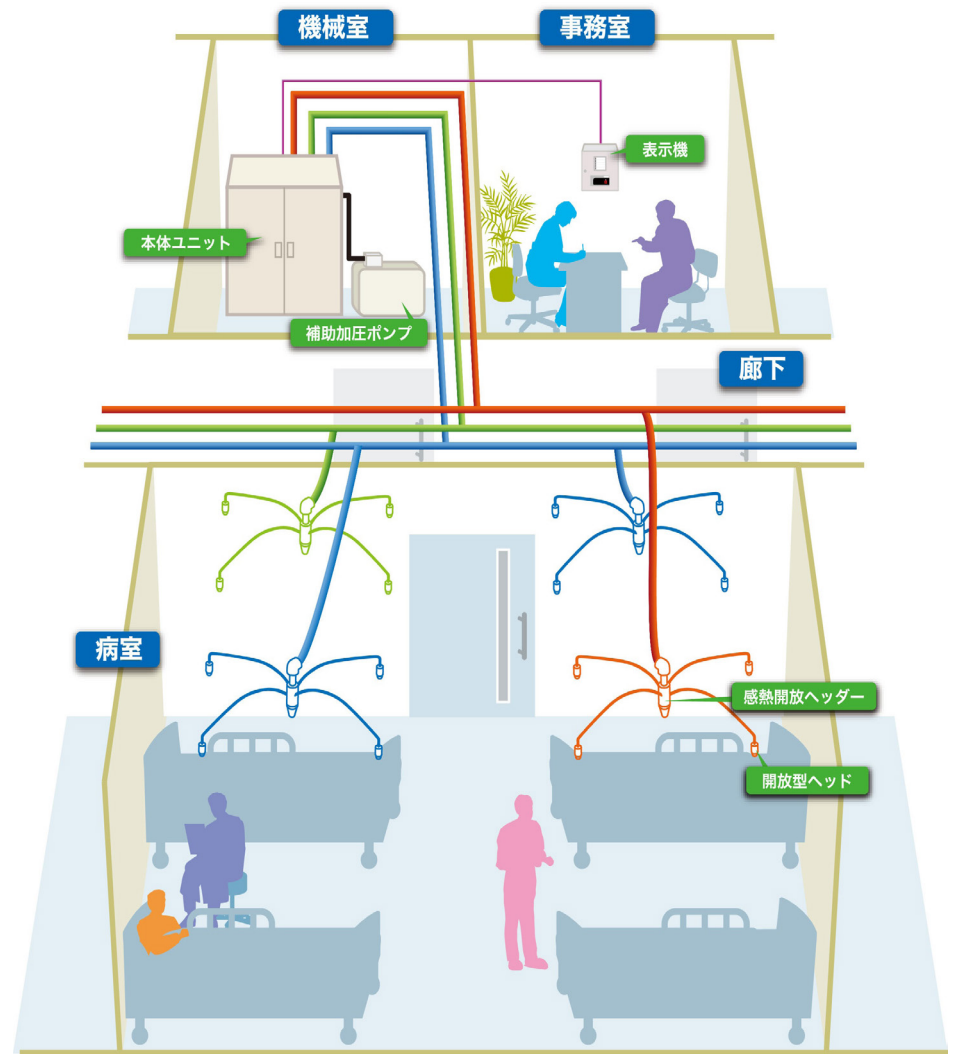
離れた場所から煙の発生状況を 画像で検出・確認！

既設 の監視カメラ画像から煙の発生を検知します。現場へ行くことなくすばやい対応が可能！



出所：会社 HP

小規模医院・福祉施設向けの防災システムの一つに消火剤噴霧自動消火システム（製品名：SPlash α）がある。延床面積が 1000 ～ 3000 m² の病院や有床診療所を主なターゲット市場とした設備。消火剤ポンプを使用した自動消火システムのため、一般的なスプリンクラー設備の設置に必要な水源としての水槽やポンプなどの大掛かりな設備が不要で、必要な既存の施設への設置負荷が小さく導入しやすいというメリットがある。工期も比較的短く済み、また、工事音などによる入院患者への負担を減らすことに成功している。なお、過去におけるグループホームや診療所における火災による犠牲者が出たことを受け、2016 年 4 月より 3000 m² 未満の病院および 6000 m² 未満の有床診療所等に対してスプリンクラー設備の設置が義務付けられた。



● 説明のため、事務室、廊下の感熱開放ヘッダーなどは省略しています。

(5) 営業と販売網

同社の営業は、施主、設計事務所、建設会社、電気設備工事・衛生設備工事・空調設備工事などを行う設備会社（サブコントラクター）、ビル運営管理会社など、建物の建設に携わる様々な関係先に対して営業活動を行っている。営業活動には、コンサルティング、システム提案、設計協力、施工、機器販売、メンテナンスを含む。

同社は、メーカー直販とは別に「販売代理店制度」を採用しており、地域密着型の企業と代理店・特約店契約を締結、全国への販路を確保している。現在の代理店数は 103 社、特約店等 78 社の合計 181 社。これらには、地域の防災設備会社や防災点検会社、電材商社などがあり、強い代理店網を構築できている。同社と代理店は人的交流も活発で、同行営業なども行っているもよう。

海外では、駐在員事務所をドバイとシンガポールに置いている他、国内と同様に世界に広く代理店および取扱店を配置している。



能美防災

6744 東証 1 部

<https://www.nohmi.co.jp/ir/>

2017 年 1 月 11 日（水）

研究開発からメンテナンスまで一環体制を敷いていることが強み

(6) 競合状況

同社の防災事業におけるシェアが高いのは前述の通りで、消防法対象となる自動火災報知設備および戸建住宅用火災警報器には、ホーチキ〈6745〉、ニッタン、パナソニック〈6752〉などがあり、消火設備にはホーチキ、ニッタンに加え、千住スプリングラー、ヤマプロテック、日本ドライケミカル〈1909〉などがある。

防災関連で競合している主要な上場企業として、ホーチキ、日本ドライケミカル、モリタホールディングス〈6455〉があるが、規模でも同社は業界 1 位と見て取れる。ROE では、日本ドライケミカルが 12.33% と最も高く、次にホーチキの 10.45%、同社の 10.00% が続き、モリタホールディングスは 9.07% であった。しかしながら、同社は、売上および利益規模では最も大きく、また、営業利益率が 10.6% と、消防車分野で国内シェア半分を有するモリタホールディングスの 11.0% に次ぐ水準であることが読み取れる。

能美防災と競合他社比較 (2016 年 3 月期)

会社名	能美防災	ホーチキ	日本ドライケミカル	モリタホールディングス
証券コード	6744	6745	1909	6455
連結売上高	100,665	71,919	33,797	68,574
連結営業利益	10,674	5,055	1,865	7,517
営業利益率	10.6%	7.0%	5.5%	11.0%
ROE	10.00%	10.45%	12.33%	9.07%

出所：有価証券報告書

(7) 強み

同社は、研究開発からメンテナンスまでの一貫体制を敷いていることや、総合防災に関する開発、設計、施工等の技術力、幅広い品揃え、長い歴史や実績で培った消防庁や関係機関からの信頼が厚いことその他、研究開発分野では、豊富な実験経験により蓄積された火災に関するノウハウや、電気・制御・無線・消火・ガス等多数の開発技術を保有していることが評価されていると考える。また生産面では、高品質でフレキシブルな対応が可能であること、営業・販売面ではメーカー直接営業による建築業界への繋がり、全国にある充実した代理店網、豊富な納入実績などが挙げられる。また、この分野は特殊用途および検定品のため、他業界や国外からの参入がないことも強みと言えよう。

(8) 事業環境

同社の連結売上高推移を見ると、非住宅用リフォーム・リニューアル工事受注高と相関性があるようだ。非住宅用リフォーム・リニューアル工事受注高は拡大してきており、同社が新たな受注を獲得できる機会が見込める。豊富な施工実績を持っている強みを生かして、拡大していこう。



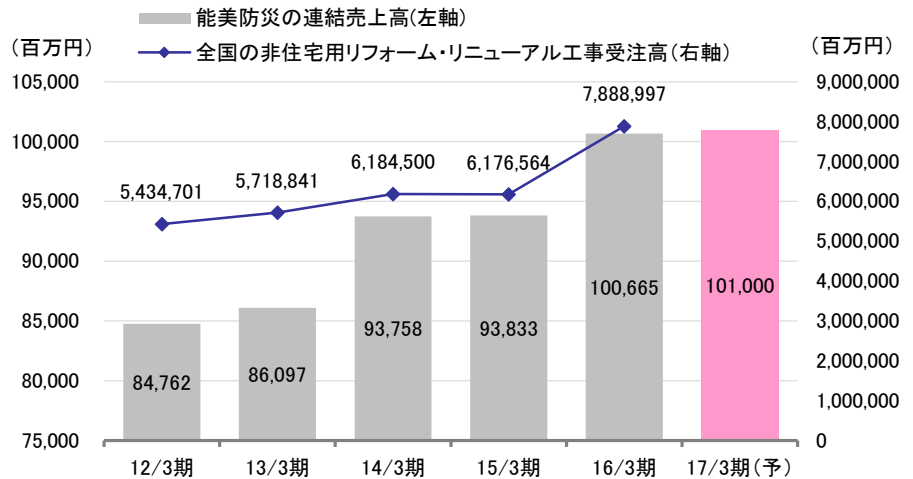
能美防災

6744 東証 1 部

<https://www.nohmi.co.jp/ir/>

2017 年 1 月 11 日（水）

能美防災の連結売上高と全国の非住宅用リフォーム・リニューアル工事受注高



出所:国土交通省の建築物リフォーム・リニューアル調査、能美防災の有価証券報告書

(9) 課題

同社は、国内ではリーディング・カンパニーであるが、海外での存在感が国内と同様にあるとは言えないだろう。国内市場においては、設備のリニューアルによる需要の獲得も見込めるが、今後人口減少が大きく経済に影響することが予想される中で、現状のままでこれまでと同じように成長し続けるのは難しいだろう。このような状況下では、今後、海外展開により成長を模索することが必要となろう。

■ 成長戦略

「NOHMI」を世界ブランドに押し上げる

同社は、2017 年 3 月期から 3 年間にわたる中期経営計画を策定しており、以下のビジョンと 9 つの施策を掲げている。

○ビジョン

～次世代防災への進化～

「創立 100 周年を迎え、能美新世紀として、防災事業の基盤を更に強固なものにして社会の変化に対応する次世代防災システム・サービスを創造・提供し続けることにより世界の安全に貢献する」

○施策

1. 次世代防災への基盤整備
2. 基幹事業の収益力向上と売上拡大
3. お客様との信頼関係の更なる向上
4. 新規市場・サービス事業への積極果敢な挑戦
5. 技術開発力・エンジニアリング力の強化
6. 海外事業の強化
7. 防災領域の拡大を目的とした国内外における M&A の推進
8. 人材育成の強化
9. グループ全体での CSR・コーポレートガバナンスの強化

次世代防災への基盤整備では、生産設備および研究開発の増強のための投資などを見込んでいる。今後も新製品や高品質な製品を生み出し続け国内防災業界でトップの位置でいるには、必要な投資と見られる。

特に注目すべきは、6 つ目の海外事業の強化と考える。同社は、国内では高いシェアを有しているが、海外は残念ながら国内ほどではない。今後の海外展開では、駐在員事務所を置くシンガポールに注目したい。事業環境の異なる海外市場でのシェア拡大には困難が伴うが、M&A も含めて検討するようだ。同社が東南アジア地域でターゲットとしている空港、政府系施設、日系企業の工場などの物件の約 4 割は受注済み。現在、連結売上高に占める海外売上高は 5,000 百万円程度であるが、今後これを順次引き上げ、「NOHMI」を世界ブランドに押し上げる。その際の展開先として、東南アジアの他、中国、台湾、インドに目を向けている。

■業績・財務情報

収益性が著しく改善した直近 5 年

2017 年 3 月期第 2 四半期累計（2016 年 4-9 月）連結業績は、売上高が前年同期比 12.6% 減の 39,903 百万円、営業利益が同 10.4% 減の 3,564 百万円、経常利益が同 10.1% 減の 3,635 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同 10.7% 減の 2,316 百万円となった。同社は、2016 年 10 月 31 日に 2017 年 3 月期連結業績予想を修正済みで、それに沿った内容である。

保守点検等セグメントは増収増益を達成したが、火災報知設備、消火設備、その他セグメントで生じた減収減益が大きく響き、連結業績も減収減益となった。なお、同社の売上高は建設業界の影響を大きく受けるため、第 4 四半期に集中する傾向があるようだ。

通期連結業績予想の売上高 101,000 百万円（前期比 0.3% 増）、営業利益 10,000 百万円（同 6.3% 減）、経常利益 10,200 百万円（同 5.8% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 6,500 百万円（同 2.0% 減）に変更はない。同社は、前期より微増収減益を見込んでいるが、前期が好調すぎたこともあり期初の受注残の水準も考慮し減益の設定となっている。

（単位：百万円）

	連結売上高			連結営業利益		
	2016年3月期 第2四半期 累計	2017年3月期 第2四半期 累計	前年同期比	2016年3月期 第2四半期 累計	2017年3月期 第2四半期 累計	前年同期比
火災報知設備	15,282	13,562	-11.3%	1,887	1,629	-13.7%
消火設備	18,123	14,299	-21.1%	2,981	2,957	-0.8%
保守点検等	9,870	10,102	2.4%	1,569	1,645	4.8%
その他	2,785	2,148	-22.9%	88	74	-15.9%
調整額	-391	-208	46.8%	-2,548	-2,741	-7.6%
合計	45,670	39,903	-12.6%	3,979	3,564	-10.4%

出所：短信



能美防災

6744 東証 1 部

<https://www.nohmi.co.jp/ir/>

2017 年 1 月 11 日 (水)

直近 5 ヶ年の業績を見ると、2012 年 3 月期の連結営業利益が 4,277 百万円に対し、2016 年 3 月期には 10,674 百万円と 2 倍以上に拡大、営業利益率も 2016 年 3 月期には 10.6% と、2012 年 3 月期の 5.0% と比べると収益性が著しく改善しているのは特筆すべきことと考える。同時期に売上高が 84,762 百万円から 100,665 百万円と 2 割程度増加しているが、リーマンショック後に低迷していた設備投資が回復してきたこと、東日本大震災以降に防災意識の高まりがあったことが背景にあると同社は説明している。弊社は、それ以上に利益率の上昇に注目したい。売上高の拡大だけでなく、コストの削減や効率化など同社が取り組んできた成果を考える。なお、2016 年は同社の創業 100 周年に当たり、売上高 100,000 百万円という目標を掲げてきたが、特にこの目標のために無理に数値を作ったわけではないようだ。

簡易版連結財務諸表 - P/L

(単位: 百万円)

	12/3 期	13/3 期	14/3 期	15/3 期	16/3 期	17/3 期(予)
売上高	84,762	86,097	93,758	93,833	100,665	101,000
前期比	-	1.6%	8.9%	0.1%	7.3%	0.3%
売上原価	60,422	61,162	64,714	63,832	68,549	
前期比	-	1.2%	5.8%	-1.4%	7.4%	
売上総利益	24,340	24,934	29,043	30,001	32,116	
前期比	-	2.4%	16.5%	3.3%	7.0%	
販管費	20,062	20,413	21,054	20,702	21,442	
前期比	-	1.7%	3.1%	-1.7%	3.6%	
営業利益	4,277	4,520	7,988	9,298	10,674	10,000
前期比	-	5.7%	76.7%	16.4%	14.8%	-6.3%
経常利益	4,522	4,855	8,346	9,544	10,829	10,200
前期比	-	7.4%	71.9%	14.4%	13.5%	-5.8%
当期純利益 ^注	1,787	2,881	4,814	5,635	6,633	6,500
前期比	-	61.2%	67.1%	17.1%	17.7%	-2.0%
< 利益率 >						
粗利率	28.7%	29.0%	31.0%	32.0%	31.9%	-
営業利益率	5.0%	5.2%	8.5%	9.9%	10.6%	9.9%
経常利益率	5.3%	5.6%	8.9%	10.2%	10.8%	10.1%
当期純利益率	2.1%	3.3%	5.1%	6.0%	6.6%	6.4%

注: 当期純利益は 16/3 期から親会社株主に帰属する当期純利益に科目名を変更している。

出所: 有価証券報告書

セグメント別売上高

(単位: 百万円)

	12/3 期	13/3 期	14/3 期	15/3 期	16/3 期
火災報知設備	29,690	30,045	33,505	35,757	36,089
消火設備	27,341	27,085	31,122	30,009	36,423
保守点検等	23,065	23,695	23,562	23,003	22,869
その他	5,099	5,677	6,269	5,833	5,863
消去または全社	-434	-406	-703	-770	-578
計	84,762	86,097	93,758	93,833	100,665

出所: 有価証券報告書

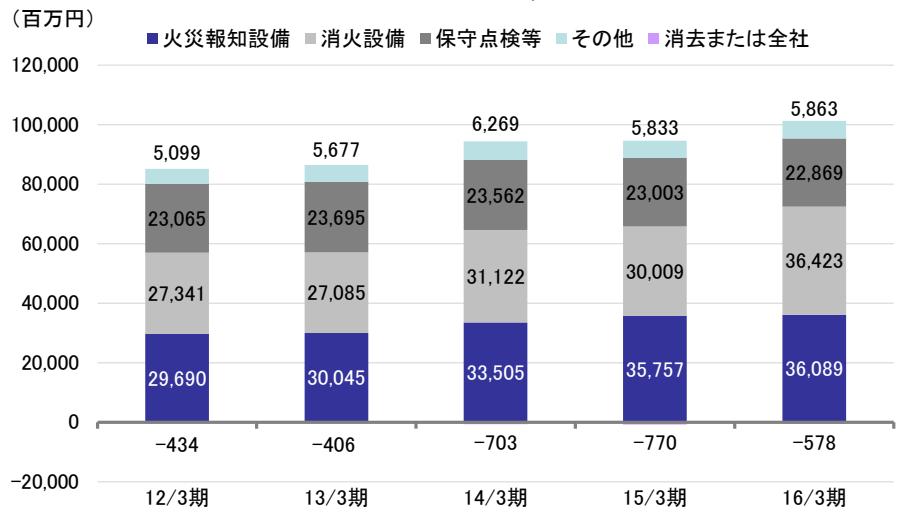
セグメント別営業利益

(単位: 百万円)

	12/3 期	13/3 期	14/3 期	15/3 期	16/3 期
火災報知設備	1,797	2,652	4,396	6,563	6,088
消火設備	3,560	3,036	4,388	3,827	5,827
保守点検等	3,699	3,928	4,170	4,200	4,358
その他	350	366	267	224	542
消去または全社	-5,130	-5,463	-5,235	-5,517	-6,142
計	4,277	4,520	7,988	9,298	10,674

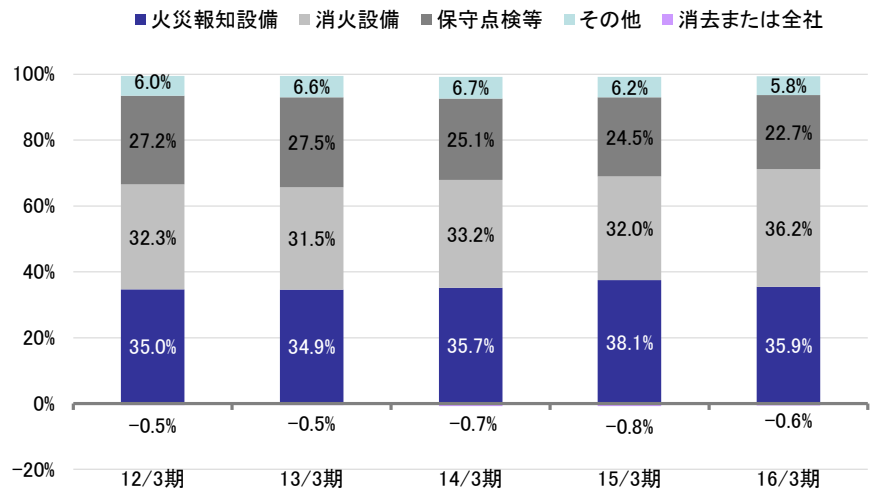
出所: 有価証券報告書

セグメント別売上高



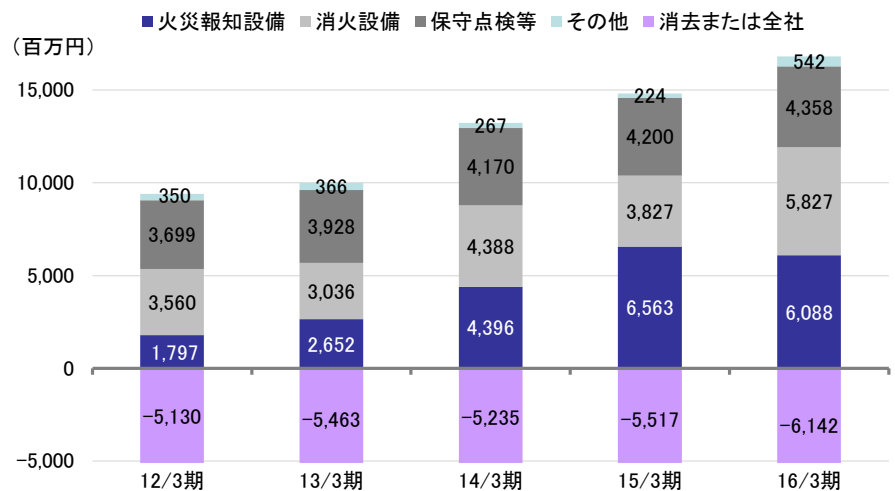
出所：有価証券報告書

セグメント別売上高構成比



出所：有価証券報告書

セグメント別営業利益



出所：有価証券報告書



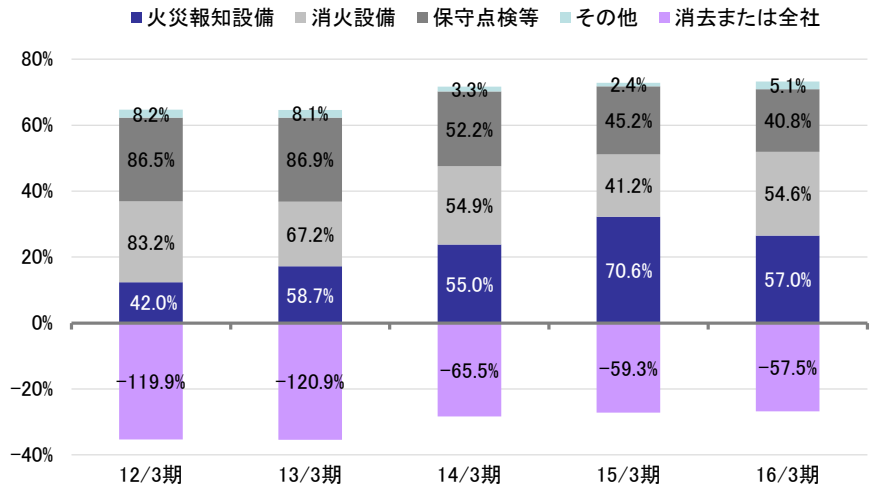
能美防災

6744 東証 1 部

<https://www.nohmi.co.jp/ir/>

2017 年 1 月 11 日（水）

セグメント別営業利益構成比



出所：有価証券報告書

2016 年 3 月末時点の現預金・現金同等物が 30,192 百万円、短期借入金が 18 百万円で、事実上の無借金経営である。直近 5 期間の好調な業績に伴い利益剰余金が積み上がったこともあり、ネット・キャッシュ状態が続いている。自己資本比率は、2012 年 3 月期の 61.8% から 2016 年 3 月期には 63.5% で、従来から高かったがさらに上昇している。流動比率および当座比率は 200% 台であり、安全性という意味では非常に高水準にある。ただし、ネット・キャッシュが総資産の 28.2% を占めることから、資本効率という観点では課題が残るとも言えよう。

簡易版連結財務諸表 - B/S

(単位：百万円)

	12/3 期	13/3 期	14/3 期	15/3 期	16/3 期
流動資産	65,492	67,576	74,622	79,565	80,007
現預金・現金同等物	20,554	22,447	27,164	28,940	30,192
棚卸資産	6,735	6,855	7,113	8,518	7,216
固定資産	20,593	20,369	20,741	23,370	27,137
有形固定資産	11,551	11,452	11,367	13,393	16,247
総資産計	86,085	87,945	95,363	102,936	107,145
流動負債	25,424	24,896	27,450	29,428	27,999
短期借入金	32	14	17	19	18
固定負債	6,329	6,034	7,124	7,285	9,517
社債・長期借入金	-	-	-	-	-
負債計	31,754	30,930	34,574	36,714	37,517
株主資本	53,186	55,154	59,053	62,956	68,381
利益剰余金	27,391	29,365	33,273	37,053	42,478
少数株主持分注	1,119	1,270	1,453	1,627	1,596
純資産計	54,330	57,015	60,789	66,221	69,627
< 安全性分析 >					
自己資本比率 (%)	61.8	63.4	62.2	62.8	63.5
流動比率 (%)	257.6	271.4	271.8	270.4	285.7
当座比率 (%)	231.1	243.9	245.9	241.4	260.0
ネット・デット(キャッシュ)(百万円)	-20,522	-22,433	-27,147	-28,921	-30,174
有利子負債(百万円)	32	14	17	19	18
現金および現金同等物(百万円)	20,554	22,447	27,164	28,940	30,192

注：少数株主持分は 16/3 期から非支配株主持分に科目名を変更している。

出所：有価証券報告書

簡易版連結財務諸表 - C/F

（単位：百万円）

	12/3 期	13/3 期	14/3 期	15/3 期	16/3 期
営業キャッシュ・フロー	1,639	3,644	6,634	6,237	7,508
投資キャッシュ・フロー	-1,726	-826	-1,361	-3,481	-4,756
財務キャッシュ・フロー	-938	-961	-943	-1,223	-1,212
現金および現金同等物の期末残高	19,044	20,948	25,438	27,050	28,545

出所：有価証券報告書

■株式需給

同社の 2016 年 3 月末時点の所有者別株式数の割合は、金融機関が 16.68%、金融商品取引業者が 0.27%、その他の法人が 58.54%、外国法人等が 5.74%、個人その他が 18.77%。親会社であるセコムが過半数超を保有していることもあり、その他の法人の比率が高く、外国法人等が低くなっている。

所有者別株式数の割合（2016 年 3 月末時点）

（単位：％）

	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国 法人等	個人 その他	計
所有株式数の割合	-	16.68	0.27	58.54	5.74	18.77	100.00

出所：有価証券報告書

大株主の状況（2016 年 3 月末時点）

順位	氏名または名称	持株数（千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
1	セコム株式会社	30,598	50.30
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,426	3.99
3	能美防災代理店持株会	2,015	3.31
4	能美防災取引先持株会	1,748	2.87
5	能美防災従業員持株会	1,014	1.67
6	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	1,000	1.64
7	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	898	1.48
8	富士電機株式会社	868	1.43
9	株式会社三井住友銀行	765	1.26
10	東京海上日動火災保険株式会社	745	1.23
	合計	42,081	69.18

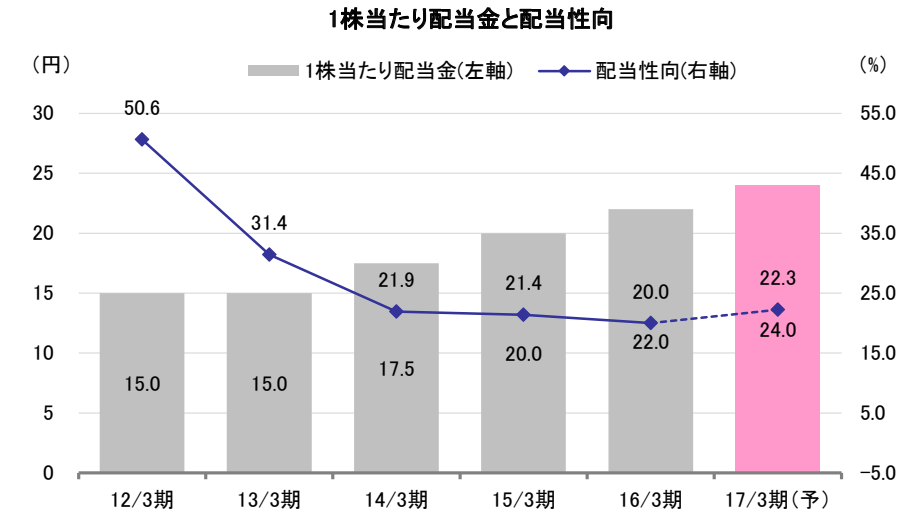
出所：有価証券報告書

2017 年 1 月 11 日（水）

■株主還元政策

17/3 期は 4 期連続増配の 1 株当たり配当金 24 円を予定

2014 年 3 月期から 4 期連続増配になる見込み。最終利益が伸び続けているので、2016 年 3 月期までの配当性向は、2012 年 3 月期には 50.6% だったものが 2016 年 3 月期には 20.0% にまで低下している。2017 年 3 月期の 1 株当たり配当金は、中間配当として創立 100 周年の記念配当 2 円を含む 13 円が支払われており、期末の配当予想は 11 円であることから、年間配当は 24 円になる見通し。同社は、特定の配当性向を公約していないが、今後の拡大を期待したい。



出所: 有価証券報告書、短信、会社HP

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ